

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

目 次

	頁
第 49 期第1四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【電話番号】 04-7178-5535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【電話番号】 04-7178-5535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,811,809	2,943,257	13,851,443
経常利益(△は損失) (千円)	△26,669	43,526	583,523
四半期(当期)純利益(△は損失) (千円)	△20,977	△25,613	285,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△2,266	63,019	213,447
純資産額 (千円)	6,556,241	6,759,450	6,767,781
総資産額 (千円)	13,448,826	13,480,968	13,504,752
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(△は損失) (円)	△10.31	△12.59	140.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	49.0	49.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州債務問題を背景とした景気減速や円高の長期化、電力供給の制約などの要因により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、東日本大震災の復興需要や民間設備投資に一部明るさが見えましたが、本格的な建設需要の回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、主力製品であるアンカー製品を積極的に販売すると共に太陽光発電市場向けの製品を本年7月1日施行の「再生可能エネルギー全量買取制度」への速やかな対応を見据えて積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,943百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益60百万円(前年同期は営業損失14百万円)、経常利益43百万円(前年同期は経常損失26百万円)となりました。四半期純損失は、25百万円(前年同期は四半期純損失20百万円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

停滞していた耐震関連工事の発注が一部回復してきたほか、復旧・復興に向けた小規模な物件が引き続き多く発生し、主力製品である金属拡張アンカーが好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,404百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は102百万円(同282.0%増)となりました。

② リニューアル事業

F R Pシート関連製品や外壁補修関連製品が順調に推移しましたが、受注工事物件での着工遅れなどによる完工時期のずれこみがありました。

この結果、当セグメントの売上高は434百万円(同11.1%増)、セグメント損失は33百万円(前年同期はセグメント損失56百万円)となりました。

③ センサー事業

電子基板関連で車両向けの製品受注は好調に推移しましたが、アルコール測定器の売上が伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上高は122百万円（同27.2%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より23百万円減少して13,480百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少した一方、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より15百万円減少して6,721百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が減少した一方、流動負債その他が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より8百万円減少して6,759百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度における日本経済の先行きは、欧州債務や円高そして電力供給など多くの問題を抱えており、依然として不透明感が漂っております。建設業界におきましても、東日本大震災の復興需要や民間設備投資に一部明るさがみえてきましたが、当社主力製品が使用されるコンクリート等の建設資材の不足や、人員不足による工事の遅延が懸念されております。

このように、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況ではありますが、建物の維持保全分野や環境分野での需要増に積極的に取り組んでおります。とくに環境分野においては、本年7月1日から施行された「再生可能エネルギー全量買取制度」により、自然エネルギーを活用した太陽光発電の設置が相次いでいる中、当社製品・工法ニーズもより高まってくることが予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き、中期経営ビジョンのもと、安全・安心・環境をキーワードに、平成25年3月期計画の達成に向けて取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,031,700	20,317	—
単元未満株式	普通株式 3,152	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,317	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石 六丁目183番1	151,500	—	151,500	6.93
計	—	151,500	—	151,500	6.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,047	1,446,574
受取手形及び売掛金（純額）	※3 2,953,551	※3 2,449,650
たな卸資産	2,387,373	2,699,519
その他	734,833	654,318
貸倒引当金	△23,387	△19,488
流動資産合計	7,387,419	7,230,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,296,645	1,295,677
土地	3,009,367	3,013,327
その他（純額）	416,325	563,703
有形固定資産合計	4,722,338	4,872,708
無形固定資産		
投資その他の資産	※2 1,280,607	※2 1,264,124
固定資産合計	6,117,332	6,250,394
資産合計	13,504,752	13,480,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,850	985,486
短期借入金	3,808,493	3,742,519
未払法人税等	98,956	51,985
賞与引当金	133,414	203,323
その他	390,706	560,144
流動負債合計	5,445,421	5,543,459
固定負債		
長期借入金	21,400	15,568
退職給付引当金	925,896	943,890
役員退職慰労引当金	229,652	26,007
その他	114,601	192,593
固定負債合計	1,291,549	1,178,058
負債合計	6,736,971	6,721,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,684,029	5,587,200
自己株式	△244,111	△244,258
株主資本合計	6,789,701	6,692,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,629	△17,286
為替換算調整勘定	△138,959	△65,769
その他の包括利益累計額合計	△154,588	△83,055
少数株主持分	132,668	149,781
純資産合計	6,767,781	6,759,450
負債純資産合計	13,504,752	13,480,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,811,809	2,943,257
売上原価	1,927,295	1,983,279
売上総利益	884,514	959,978
販売費及び一般管理費	898,860	899,420
営業利益又は営業損失(△)	△14,346	60,557
営業外収益		
受取利息	2,247	2,180
受取配当金	1,125	1,256
仕入割引	9,975	9,264
投資不動産賃貸料	7,560	7,674
持分法による投資利益	1,008	1,673
その他	5,873	7,682
営業外収益合計	27,792	29,731
営業外費用		
支払利息	6,182	5,261
売上割引	21,629	23,801
その他	12,302	17,699
営業外費用合計	40,114	46,762
経常利益又は経常損失(△)	△26,669	43,526
特別利益		
固定資産売却益	1,428	—
特別利益合計	1,428	—
特別損失		
固定資産除却損	1,577	1,594
役員退職慰労金	—	72,162
その他	2,531	777
特別損失合計	4,109	74,533
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,349	△31,007
法人税等	△11,023	△10,362
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△18,325	△20,644
少数株主利益	2,651	4,968
四半期純損失(△)	△20,977	△25,613

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△18,325	△20,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,721	△1,659
繰延ヘッジ損益	△219	—
為替換算調整勘定	14,556	85,323
その他の包括利益合計	16,058	83,664
四半期包括利益	△2,266	63,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,983	45,876
少数株主に係る四半期包括利益	4,717	17,143

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(役員退職慰労引当金の廃止) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において同日までの在任期間に対応する退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債の「その他」に75,532千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
三倉工業株式会社 17,373千円	三倉工業株式会社 18,737千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
18,259千円	16,710千円

※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産 95,046千円	95,261千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	21,517千円	21,934千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	53,575千円	53,779千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,042千円	30円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216千円	35円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,270,175	385,440	156,194	2,811,809	—	2,811,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	5,909	12,027	18,447	△18,447	—
計	2,270,685	391,349	168,221	2,830,256	△18,447	2,811,809
セグメント利益又は セグメント損失(△)	26,915	△56,951	5,600	△24,435	10,089	△14,346

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,401,117	432,410	109,730	2,943,257	—	2,943,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,628	2,537	12,697	18,863	△18,863	—
計	2,404,745	434,948	122,427	2,962,121	△18,863	2,943,257
セグメント利益又は セグメント損失(△)	102,822	△33,103	△15,288	54,430	6,127	60,557

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円31銭	△12円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△20,977	△25,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△20,977	△25,613
普通株式の期中平均株式数(株)	2,034,759	2,034,755

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【本店の所在の場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人及び当社最高財務責任者取締役副社長佐藤静男は、当社の第49期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。